

## 事務事業評価シート

評価対象年度 平成 21 年度

## 【事務事業の基本的事項】

事務事業名	教職員住宅管理運営費			
担当課係名	教育総務 課	管理 係	作成者	草薨雅人
総合計画での位置づけ	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち		総合計画のページ
	基本計画	学校教育の充実と教育環境の整備		
	主要施策	学校施設の整備		93
予算費目	一般 会計	10 款 教育費	1 項 教育総務費	4 目 教職員住宅費
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	新規/継続の区分		継続
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	学校教育法、学校保健法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助			

## 【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市内小中学校に勤務する教職員
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	施設の安全及び正常な機能保持
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	教職員住宅の維持管理を行う。

## 【事務事業の推移】

		項 目	単 位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	
効果	活動指標	教職員住宅入居可能戸数	目標	戸	5	4	3
			実績	戸	5	4	3
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
	成果指標	教職員住宅入居者戸数	目標	戸	5	4	3
			実績	戸	5	4	3
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
投下コスト	項 目		総事業費	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	21年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)			519	275	397	
	人 件 費 (B)			4,036	3,963	4,029	
	職 員 数			0.50	0.50	0.50	
	職 員 平 均 人 件 費			8,071	7,925	8,057	
	(A) + (B) 投下コスト			4,555	4,238	4,426	
	財源内訳	国 庫 支 出 金			0	0	0
		県 支 出 金			0	0	0
		地 方 債			0	0	0
		そ の 他			0	0	0
		一 般 財 源			4,555	4,238	4,426
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)			911,000	1,059,500	1,475,333	
	市民1人当たりのコスト(円)			145	137	145	

【事務事業の今までの成果】

教職員住宅については、これまで主に若年の新任教職員に使用されることが多かったが、近年は外国語指導助手（ALT）にも使用されてきました。現在は遠隔地からの教職員などが入居している。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	既存の施設については、配当予算内で優先順位による効率的な維持補修を行っている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	特になし

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
<b>B 3</b>	A 現状のまま継続（実施）	既設の職員住宅については、現在入居者がいるため今後も維持管理の必要性はありますが、築30年以上経過した建物については老朽化が進んでいる状況もあり、今後取り壊しも含めた検討が必要な場合も考えられるのでB3と判断した。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

築30年以上経過した建物が4棟（うち2棟が空室）あり老朽化が進んでいる状況です。現在入居者がいることも考慮しながら、今後取り壊しも含めた検討が必要と考えています。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
<b>C 3</b>	民間の賃貸住宅の整備状況等を踏まえ、民間施設の借上げを検討するなどにより設備投資や維持管理経費の削減を図りながら、廃止も視野に施設の必要性を検討すべきと考えます。

